

雇用増が続く 卸・小売業

.....

はじめに

毎月勤労統計調査は、統計法に基づく指定統計第7号で、賃金、労働時間、雇用の動きを明らかにすることを目的として、労働省が実施しております。

この調査は、「全国調査」「地方調査」「特別調査」からなっており、本県ではこのうち地方調査の結果を「毎月勤労統計地方調査結果速報」として毎月公表していますが、この報告は昭和58年1年間の動きをとりまとめたものです。

1. 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類のうち農林漁業及び公務を除いた鉱業、建設業、製造業、卸・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業及びサービス業に属し、常時30人以上の常用労働者を雇用している事業所の中から抽出された約430事業所、常用労働者約13万人について調査した。

2. 結果の算定方法

集計項目別に次の算式により推計値を求め調査結果としています。この数値は常用労働者30人以上のすべての事業所に対応する還元値ということになる。

常用労働者1人1ヵ月平均の値

報告数値の総和×推計比率(ア)÷月間労働者数(イ)

ア. 推計比率

前月末推計労働者数÷前月末調査労働者数

イ. 月間労働者数

前月末推計労働者数+本月末推計労働者数÷2

3. 利用上の注意

(1) 鉱業及び不動産業は、調査事業所が少ないため公表し

ていない。

(2) この調査は、3年ごとに調査事業所の抽出替えを行っていますが、57年4月の抽出替えのときに新旧調査結果に多少ギャップが生じたため、前回の抽出替え(54年4月)までさかのぼって指数を修正している。

このため、対前年増減率については、実数によって計算したものと一致しないことがある。また、年間平均を4捨5入で求めているため、計が一致しない場合がある。

調査結果のあらまし

1. 賃金の動き

(1) 賃金水準

昭和58年における調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均の現金給与総額(名目賃金)は276,654円で、前年に比べ7,732円、3.6%の増、前年伸び率(4.7%)より1.1ポイント低くなっている。

これを全国平均の現金給与総額297,269円と比べてみると、金額で20,615円下回り、伸び率(3.5%)で0.1%上回っている。

現金給与総額を「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」にわけてみると、きまって支給する給与は210,134円で、前年(203,768円)に比べ6,366円4.0%の増であったが、前年の伸び率(5.5%)からは1.5ポイント下回っている。また、特別に支払われた給与は66,520円で前年支給実績(65,154円)を1,366円上回っている。

物価上昇分を調整した実質賃金(現金給与総額)は、消費者物価指数の伸びが2.2%と小幅に留まったため前年(1.6%

表一 賃金の動き

(昭和55年平均=100)(単位:%)

区分 年	名目賃金				水戸市消費者物価指数		実質賃金			
	現金給与総額		きまって支給する給与		指数	対前年増減率	現金給与総額		きまって支給する給与	
	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率			指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
昭和54年	92.8	6.8	94.3	6.0	92.5	3.3	100.3	3.5	101.9	2.5
55	100.0	7.8	100.0	6.0	100.0	8.1	100.0	△0.3	100.0	△1.9
56	104.7	4.7	105.4	5.4	105.3	5.3	99.4	△0.6	100.1	0.1
57	109.6	4.7	111.2	5.5	108.5	3.0	101.0	1.6	102.5	2.4
58	113.6	3.6	115.7	4.0	110.9	2.2	102.5	1.5	104.4	1.9

昭和58年毎月勤労統計調査結果

表一 全国平均との比較

区 分	茨 城 県	全 国 平 均
現金給与総額(円)	276,654	297,269
55年 = 100 名目賃金指数	113.6	113.8
対前年増減率(%)	3.6	3.5
55年 = 100 実質賃金指数	102.5	103.7
対前年増減率(%)	1.5	1.6

増)に引き続き1.5%増となっている。なお、これを全国平均(1.6%増)と比べてみると、本県は0.1ポイント下回る結果になっている。(表一・2、図一)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・水道・熱供給業が388,505円で最も高く、次いで金融・保険業の388,266であり、最も低いのは卸・小売業の211,041円となっており産業間の順序は前年と変わっていない。

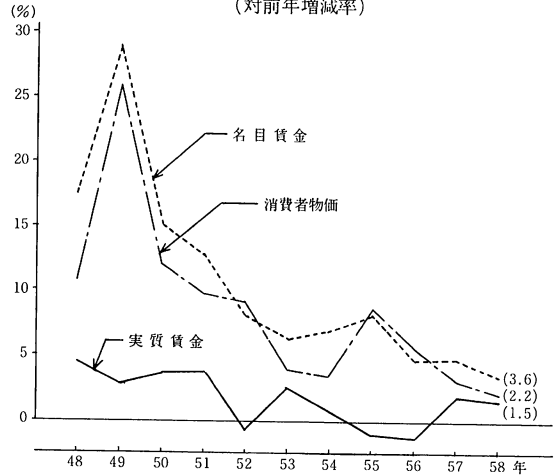
これを対前年増減率でみると、金融・保険業が8.1%と大きい伸びを示したほかは、製造業の4.6%からサービス業の2.0%までいずれの産業も伸び率は小幅となっている。

前年の伸び率と比較してみると、前年全く伸びがなかったサービス業が上回ったほかは、全ての産業で前年伸び率を下回った。特に前年13.8%の伸びを示した建設業が本年は2.7%の伸びに留まった。(表一・3)

表一 3 産業別賃金の動き

区 分 産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率		実 数	対 前 年 差	
		58年	57年		58年	57年		58年	57年
調 査 産 業 計 (サービス業を含む)	円 276,654	% 3.6	% 4.7	円 210,134	% 4.0	% 5.5	円 66,520	円 1,366	円 △ 385
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	273,147	4.3	6.5	207,756	4.5	6.7	66,391	3,051	2,653
E. 建 設 業	272,757	2.7	13.8	217,873	3.4	11.9	54,884	245	7,437
F. 製 造 業	270,178	4.6	5.4	207,831	5.2	6.5	62,347	1,719	1,028
G. 卸・小売業	211,041	3.7	7.4	163,335	4.6	4.4	47,706	78	2,554
H. 金融・保険業	388,266	8.1	10.8	250,900	6.2	7.1	137,366	14,632	23,328
J. 運輸・通信業	297,377	3.0	6.3	224,057	2.5	6.4	73,320	3,092	1,551
K. 電気・ガス 水道・熱供給業	388,505	2.9	6.8	288,188	4.8	7.1	100,317	△2,112	9,392
L. サービス業	290,204	2.0	0.0	219,311	2.5	2.5	70,893	△ 99	△8,725

図一 1 年次別、本県賃金の推移
(対前年増減率)



注) 消費者物価指数は総理府統計局発表の水戸市のものである。

(3) 賃金格差

ア. 全国平均との格差

本県と全国平均の賃金水準を現金給与総額の調査産業計によって比較すると、本県は276,654円で全国平均の297,269円に比べ20,615円低くなっている。

全国平均を100とした本県の賃金水準は、93.1となり、この格差は前年と変わっていない。(表一・4)

イ. 産業間の賃金格差

現金給与総額の調査産業計を100とした産業間格差をみると、電気・ガス・水道・熱供給業(140.4)、金融・保険業(140.3)がとびぬけて高く、次いで運輸・通信業(107.5)、サービス業(104.9)の順となり、建設業(98.6)、製造業(97.7)が平均水準よりやや低く、卸・小売業は76.3と最も低くなっている。

産業間の格差は、最高と最低では60ポイント以上の開きがあり、この格差は年々拡大する傾向にある。(表-5)ウ。男女間の賃金格差

調査産業計の現金給与総額について男子を100とした男女間の賃金格差をみると、女子は49.0となり前年(49.4)に比べ0.4ポイント拡大している。

産業別にみると、最も小さいのは運輸・通信業の80.9、最も大きいのは製造業の40.0となっており、製造業、金融・保険業、建設業、卸・小売業の各業種で男子の半分以下となっている。

この男女間の賃金格差は、年々拡大の傾向がみられる。

2. 出勤日数と労働時間の動き

(1) 出勤日数

昭和58年における調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は21.5日、前年(21.4日)に比べ0.1日、0.5%

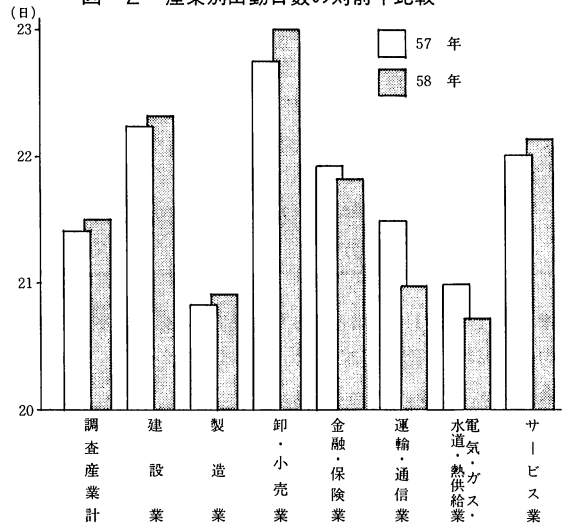
表一四 賃金水準の対全国平均比較

内 訳		年				
		54 年	55 年	56 年	57 年	58 年
全 国	現金給与と総額(円)	247,909	263,386	279,096	288,738	297,269
	率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨 城	現金給与と総額(円)	227,797	247,518	262,465	268,922	276,654
	率 (%)	91.9	94.0	94.0	93.1	93.1

表一五 産業間賃金格差 (給与総額)

産 業 年	(単位：%)							
	調査産業計	建 設 業	製 造 業	卸・小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業
54	100.0	90.2	94.4	84.3	121.2	103.7	133.1	114.9
55	100.0	91.3	92.4	84.1	118.5	104.4	128.4	115.9
56	100.0	93.7	93.5	81.0	118.9	107.4	129.9	113.5
57	100.0	100.0	96.0	78.0	132.6	108.3	139.3	107.2
58	100.0	98.6	97.7	76.3	140.3	107.5	140.4	104.9

図一 二 産業別出勤日数の対前年比較



の増となっている。

産業別の対前年増減率をみると、卸・小売業が1.3%の増加、運輸・通信業が△2.3%、電気・ガス・水道・熱供給業が△1.4%減少しているほかは、いずれも0.1日、0.5%増の動きとなっている。

産業別の実数をみると、卸・小売業が23.0日と最も多く、電気・ガス・水道・熱供給業が20.7日で最も少なくなっている。(表-6、図-2)

(2) 労働時間数

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均総実労働時間数は176.1時間で、前年(174.9時間)に比べ1.2時間、0.8%の増となった。

産業別の対前年増減率をみると、サービス業(1.3%)、製造業(1.2%)、卸・小売業(0.9%)がそれぞれ伸び、運輸・通信業(△1.5%)が減少を示した。

産業別の実数をみると、建設業が183.8時間と最も長く、次いで製造業の181.2時間、逆に最も短かいのは金融・保険業の157.9時間となっている。

総実労働時間数を「所定内労働時間」と「所定外労働時間」にわけてみると、所定内労働時間数は160.1時間で前年(159.3時間)に比べ0.8時間、0.6%増加し、所定外労働時間数は16.1時間で前年に比べ0.6時間、2.7%増加している。

労働時間数については、ここ数年減少傾向を示してきたが、本年はわずかながら増加に転じた。(表一六、図一三)

3. 雇用の動き

(1) 雇用の水準

昭和58年における1ヵ月平均常用労働者数は379,578人で、前年に比べ1,725人、0.3%増加しているが、前年伸び

率(2.1%)に比べ1.8ポイント下回った。

これを産業別の対前年増減率でみると、卸・小売業が7.7%増と年ごとに増加の傾向を示し、建設業(△6.9%)、運輸・通信業(△3.4%)が低下を示している。(表一七)

(2) 入職・離職率

昭和58年における常用労働者の異動状況を入・離職率でみると、調査産業計の年平均入職率は1.1%で前年(1.4%)に比べ0.3ポイント下回り、年平均離職率は1.0%となり前年(1.4%)に比べ0.4ポイント下回った。その結果0.1%の入職超過となっている。

産業別に入職・離職率をみると、入職率については卸・小売業が1.5%で最も高く、次いで建設業の1.3%となっており、逆に最も低いのは電気・ガス・水道・熱供給業の0.3%、次いで運輸・通信業の0.6%となっている。

離職率では、建設業の1.9%が最も高く、次いで卸・小売業の1.4%であり、最も低いのは電気・ガス・水道・熱供給業の0.3%、次いで運輸・通信業の0.7%となっている。

表一六 出勤日数及び労働時間の動き

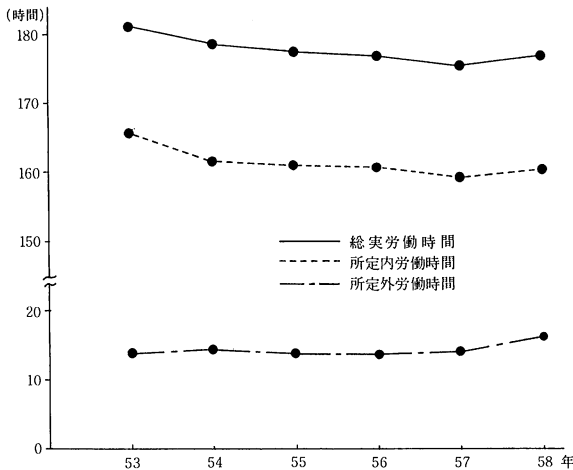
区分 産業	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
調査産業計	21.5	0.5	176.1	0.8	160.1	0.6	16.1	2.7
建設業	22.3	0.5	183.8	0.2	167.1	△0.3	16.6	4.3
製造業	20.9	0.5	181.2	1.2	160.6	0.6	20.6	5.3
卸・小売業	23.0	1.3	167.8	0.9	159.4	1.2	8.5	△3.4
金融・保険業	21.8	△0.5	157.9	0.0	147.7	0.1	10.2	△2.6
運輸・通信業	21.0	△2.3	166.4	△1.5	151.7	△1.2	14.7	△3.5
電気・ガス・水道・熱供給業	20.7	△1.4	167.3	0.0	157.4	0.4	9.9	△5.5
サービス業	22.1	0.5	173.8	1.3	163.6	1.4	10.3	△0.8

表一七 産業別雇用指数

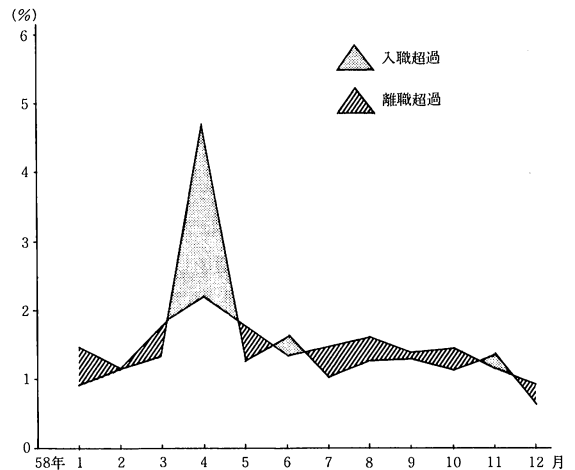
(昭和55年=100)

産業年	調査産業計	建設業	製造業	卸・小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業
54	95.3	95.3	97.5	94.2	96.0	97.9	94.8	89.9
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	102.5	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
58	105.0	102.7	105.4	124.4	106.9	103.8	103.8	97.8

図一 労働時間の推移



図二 月別入職・離職率



その結果建設業で0.6%，運輸・通信業で0.1%それぞれ離職超過となっている。

また、調査産業計の労働異動率(年間累計)は、入職率が12.7%で前年(17.1%)に比べ4.4ポイント減となり、離職率は11.8%で前年(17.0%)に比べ5.2ポイント減となっている。(表一8、図一4)

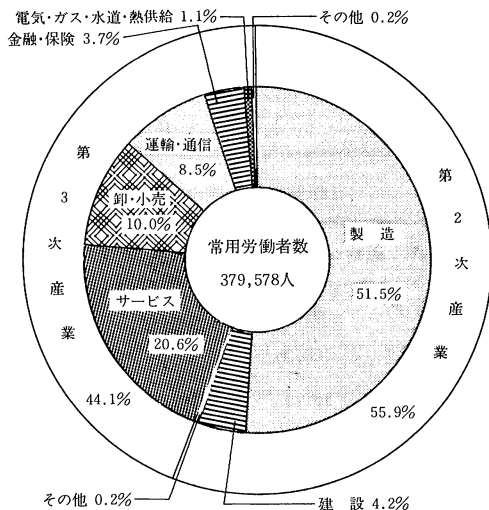
(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成をみると、第2次産業が55.9%を占め、その内訳は製造業51.1%、建設業4.2%、その他

0.2%となっており、常用労働者の過半数が製造業に従事していることになる。

また、第3次産業(44.1%)では、サービス業20.6%、卸・小売業10.0%、運輸・通信業8.5%、金融・保険業外2産業5.0%となっている。(図一5)

図三 常用労働者産業別構成



表一8 産業別入職・離職率の動き

(単位: %)

産業	区分	入職率 A	離職率 B	入職超過 (A - B)
調査産業計		1.1	1.0	0.1
建設業		1.3	1.9	△ 0.6
製造業		1.1	0.9	0.2
卸・小売業		1.5	1.4	0.1
金融・保険業		1.1	0.9	0.2
運輸・通信業		0.6	0.7	△ 0.1
電気・ガス・水道・熱供給業		0.3	0.3	0.0
サービス業		0.9	0.9	0.0

(統計課・人口労働グループ)